

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第203期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 シキボウ株式会社

【英訳名】 SHIKIBO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 能 條 武 夫

【本店の所在の場所】 大阪府中央区備後町三丁目2番6号

【電話番号】 大阪(06)6268-5411(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 総務部担当、経営管理部長 清 原 幹 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目10番5号 日産江戸橋ビル

【電話番号】 東京(03)3270-8881(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 東京支社長 南 方 理 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
シキボウ株式会社東京支社
(東京都中央区日本橋本町一丁目10番5号 日産江戸橋ビル)
(当社の東京支社は金融商品取引法上の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第202期 第2四半期 連結累計期間	第203期 第2四半期 連結累計期間	第202期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	22,466	22,279	47,320
経常利益	(百万円)	892	1,012	1,924
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	519	579	1,065
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	359	616	1,346
純資産額	(百万円)	30,153	31,892	31,765
総資産額	(百万円)	89,676	89,461	90,938
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	4.40	4.98	9.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	32.3	34.2	33.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,703	2,010	2,206
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,458	1,000	1,362
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,032	1,071	1,591
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,850	3,947	4,027

回次		第202期 第2四半期 連結会計期間	第203期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.65	2.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は222億79百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は13億12百万円（同11.2%増）、経常利益は10億12百万円（同13.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億79百万円（同11.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

（繊維事業）

原系販売分野は、国内では、来春夏に向けて需要先に動きが出てきたものの、例年より鈍い状態が続いており市況回復に至りませんでした。海外では、インドネシアは日本向けの需要がやや回復する傾向にあるものの、タイでは市況悪化の影響を受けており総じて減収となりました。

テキスタイル分野は、シャツ素材が秋冬物商戦で苦戦となりましたが、中東向け輸出が好調を継続、ユニフォームも企業別注の獲得が進み、全体では堅調な結果となりました。

製品分野は、中国事業の再構築とアセアンへの生産移管を進めた結果、適地生産の効果も現れ損益の改善が見られました。

以上の結果、繊維事業全体としての売上高は138億46百万円（前年同期比3.1%減）となりましたが、18百万円の営業利益（前年同期は61百万円の営業損失）となりました。

（産業材事業）

産業資材分野では、製紙用ドライヤーカンバスは、紙需要の低迷から主要取引先である国内製紙会社の生産活動が上向かず、カンバス需要は低調に推移いたしました。フィルタークロスは、国内製造業各社の生産状況に大きな回復が見られない中で、脱水設備の新・増設が活発となったことや東南アジア向けの輸出が増加した結果、増収となりました。

機能材料分野では、化成品事業は化学品の輸出が堅調に推移し、その他の多糖類の受注も伸長したことから増収となりました。複合材料事業は、電力会社向けのFRP部材が客先の在庫調整の影響を受けましたが、その他の用途が堅調に推移し増収となりました。

以上の結果、産業材事業全体としての売上高は56億51百万円（前年同期比3.8%増）となり、営業利益は4億93百万円（同2.7%増）となりました。

（不動産・サービス事業）

不動産賃貸事業は堅調に推移いたしました。物流事業は取扱荷物量の減少、ゴルフ場事業は天候不順の影響により苦戦いたしました。リネン事業は外国人を中心とした観光客の増加により順調に推移いたしました。

以上の結果、不動産・サービス事業全体としての売上高は30億30百万円（前年同期比0.7%増）となり、営業利益は9億81百万円（同1.8%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末の総資産は894億61百万円となり、前年度末に比べ14億76百万円の減少となりました。これは、主に売上債権が減少したことによるものであります。

負債は、575億69百万円となり、前年度末に比べ16億2百万円の減少となりました。これは、主に仕入債務、有利子負債が減少したことによるものであります。

純資産は、318億92百万円となり、前年度末に比べ1億26百万円の増加となりました。これは、主に自己株式の取得による減少があったものの、利益剰余金が増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前年度末に比べ0.7ポイント増加し、34.2%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動では20億10百万円の増加、投資活動では10億円の減少、財務活動では10億71百万円の減少となりました。

結果、資金は80百万円の減少（前年同期は8億21百万円の減少）となり、四半期末残高は39億47百万円（前年同期は38億50百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費等内部留保及び売上債権の減少等により、20億10百万円の増加（前年同期は17億3百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金は、有形固定資産、有価証券の取得による支出等により、10億円の減少（前年同期は14億58百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金は、有利子負債の減少等により、10億71百万円の減少（前年同期は10億32百万円の減少）となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億13百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	121,108,290	121,108,290	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	121,108,290	121,108,290		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		121,108,290		11,336		977

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シキボウ従業員持株会	大阪市中央区備後町3丁目2-6	3,509	2.89
C B N Y D F A I N T L S M A L L C A P V A L U E P O R T F O L I O (常 任 代理人 シティバンク銀行株式 会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,258	2.69
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,607	2.15
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,593	2.14
シキボウ取引先持株会	大阪市中央区備後町3丁目2-6	2,565	2.11
株式会社鴻池組	大阪市中央区北久宝寺町3丁目6-1	2,472	2.04
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,445	2.01
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	2,402	1.98
B N Y F O R G C M C L I E N T A C C O U N T S (E) I L M (常 任 代 理 人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	MERRIL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ U.K. (東 京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,868	1.54
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,436	1.18
計		25,157	20.77

(注) 上記のほか、自己株式が5,460,179株(4.50%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,460,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,158,000	115,158	
単元未満株式	普通株式 490,290		
発行済株式総数	121,108,290		
総株主の議決権		115,158	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式179株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シキボウ株式会社	大阪市中央区備後町 3丁目2 - 6	5,460,000		5,460,000	4.50
計		5,460,000		5,460,000	4.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,278	4,142
受取手形及び売掛金	10,948	9,860
有価証券	150	420
商品及び製品	5,509	5,785
仕掛品	1,859	1,776
原材料及び貯蔵品	1,664	1,328
繰延税金資産	384	379
その他	3 1,038	3 885
貸倒引当金	53	50
流動資産合計	25,779	24,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,838	41,067
減価償却累計額	27,765	28,205
建物及び構築物(純額)	13,073	12,862
機械装置及び運搬具	28,543	28,849
減価償却累計額	26,299	26,544
機械装置及び運搬具(純額)	2,243	2,304
工具、器具及び備品	1,632	1,659
減価償却累計額	1,488	1,506
工具、器具及び備品(純額)	143	152
土地	43,858	43,858
リース資産	1,522	1,739
減価償却累計額	314	369
リース資産(純額)	1,208	1,369
建設仮勘定	150	32
有形固定資産合計	60,678	60,580
無形固定資産	383	354
投資その他の資産		
投資有価証券	1,417	1,428
繰延税金資産	2,151	2,066
その他	617	594
貸倒引当金	90	89
投資その他の資産合計	4,096	3,999
固定資産合計	65,158	64,933
資産合計	90,938	89,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,879	4,998
短期借入金	11,880	10,625
1年内償還予定の社債	960	1,140
未払費用	613	616
未払法人税等	102	320
未払消費税等	370	141
賞与引当金	537	555
その他	1,368	1,261
流動負債合計	21,713	19,658
固定負債		
社債	2,970	3,480
長期借入金	12,497	12,619
繰延税金負債	956	961
再評価に係る繰延税金負債	6,889	6,835
退職給付に係る負債	6,295	6,083
役員退職慰労引当金	135	77
修繕引当金	109	107
長期預り敷金保証金	5,727	5,747
長期前受収益	204	186
その他	1,673	1,812
固定負債合計	37,458	37,911
負債合計	59,172	57,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	998	998
利益剰余金	6,624	6,967
自己株式	294	587
株主資本合計	18,664	18,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148	153
繰延ヘッジ損益	33	77
土地再評価差額金	13,360	13,388
為替換算調整勘定	926	885
退職給付に係る調整累計額	704	680
その他の包括利益累計額合計	11,844	11,898
非支配株主持分	1,257	1,278
純資産合計	31,765	31,892
負債純資産合計	90,938	89,461

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	22,466	22,279
売上原価	18,382	18,007
売上総利益	4,084	4,271
販売費及び一般管理費	1 2,904	1 2,958
営業利益	1,180	1,312
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	10	11
持分法による投資利益	15	9
貸倒引当金戻入額	56	14
為替差益	61	-
雑収入	62	80
営業外収益合計	210	121
営業外費用		
支払利息	232	205
退職給付費用	32	-
雑支出	233	215
営業外費用合計	498	421
経常利益	892	1,012
特別利益		
固定資産売却益	8	1
補助金収入	81	38
その他	0	-
特別利益合計	90	39
特別損失		
固定資産除却損	3	7
固定資産圧縮損	81	38
その他	3	3
特別損失合計	89	50
税金等調整前四半期純利益	893	1,001
法人税、住民税及び事業税	326	300
法人税等調整額	11	103
法人税等合計	337	403
四半期純利益	556	597
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	519	579

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	556	597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	5
繰延ヘッジ損益	6	45
為替換算調整勘定	255	43
退職給付に係る調整額	49	21
持分法適用会社に対する持分相当額	10	5
その他の包括利益合計	197	18
四半期包括利益	359	616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	326	599
非支配株主に係る四半期包括利益	32	16

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	893	1,001
減価償却費	839	863
長期前払費用償却額	12	18
のれん償却額	21	18
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20	180
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	58
修繕引当金の増減額(は減少)	2	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	57	4
賞与引当金の増減額(は減少)	0	17
受取利息及び受取配当金	14	15
支払利息	232	205
為替差損益(は益)	46	2
持分法による投資損益(は益)	15	9
固定資産処分損益(は益)	3	7
固定資産売却損益(は益)	8	1
投資有価証券評価損益(は益)	0	1
補助金収入	81	38
固定資産圧縮損	81	38
売上債権の増減額(は増加)	1,199	1,102
たな卸資産の増減額(は増加)	322	168
仕入債務の増減額(は減少)	513	596
その他	160	376
小計	2,402	2,159
利息及び配当金の受取額	13	13
利息の支払額	232	200
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	480	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,703	2,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,073	796
有形固定資産の売却による収入	9	1
有価証券の取得による支出	250	250
投資有価証券の取得による支出	3	2
貸付けによる支出	300	-
貸付金の回収による収入	160	-
定期預金の払戻による収入	73	189
定期預金の預入による支出	63	153
その他	11	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,458	1,000

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,110	1,048
長期借入れによる収入	2,250	2,700
長期借入金の返済による支出	2,784	2,783
社債の発行による収入	1,500	1,200
社債の償還による支出	560	510
自己株式の取得による支出	0	292
配当金の支払額	232	234
非支配株主への配当金の支払額	20	20
その他	75	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,032	1,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	19
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	821	80
現金及び現金同等物の期首残高	5,367	4,027
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	695	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,850	3,947

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	35百万円	29百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	133百万円	101百万円

3 受取手形流動化に伴う留保額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形流動化に伴う留保額	142百万円	127百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給与・賞与	1,144百万円	1,161百万円
賞与引当金繰入額	194 "	202 "
退職給付費用	91 "	107 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	4,083百万円	4,142百万円
預入期間が3か月超の定期預金	252 "	215 "
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	20 "	20 "
現金及び現金同等物	3,850百万円	3,947百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	235	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	235	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,286	5,444	2,736	22,466		22,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高			271	271	271	
計	14,286	5,444	3,007	22,738	271	22,466
セグメント利益又は損失()	61	480	964	1,382	202	1,180

(注) 1 セグメント利益の調整額 202百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,846	5,651	2,781	22,279		22,279
セグメント間の内部売上高 又は振替高			249	249	249	
計	13,846	5,651	3,030	22,528	249	22,279
セグメント利益	18	493	981	1,493	180	1,312

(注) 1 セグメント利益の調整額 180百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円40銭	4円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	519	579
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	519	579
普通株式の期中平均株式数(株)	117,956,695	116,307,561

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

シキボウ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林伸行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本徹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川越宗一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシキボウ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シキボウ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。